

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,416,940	2,248,411	2,581,028
経常利益又は経常損失 () (千円)	392,018	202,048	118,588
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	369,635	195,753	103,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	400,644	203,792	110,966
純資産額 (千円)	4,676,877	5,162,615	4,966,555
総資産額 (千円)	5,817,298	6,681,820	6,206,460
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	23.20	12.29	6.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	11.80	-
自己資本比率 (%)	76.0	73.8	75.8

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.22	4.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、「既存コアビジネスのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付けております。当連結会計年度においては、これらの音声認識ビジネスに人工知能などを付加し価値を増幅させた超音声認識（BSR）ビジネスに進化させていくことで、当社グループ全体での営業利益の黒字化を実現するとともに、増収増益の構造を作ってまいります。

そのような中、売上高に関しましては、第一の成長エンジン（BSR1）、第二の成長エンジン（BSR2）のほぼ全ての部門において前年実績を上回り対前年同四半期比58.6%増となりました。これは売上高の大部分を占めるBSR1が対前年同四半期比46.8%増になったためであり、なかでも、BSR1のコールセンター分野のCTI事業部が対前年同四半期比123.5%増と大きく寄与しました。さらには、AI分野のSEC事業部、製造・物流関連分野のクラウド事業部、連結子会社のグラモも増収に寄与いたしました。これらは各分野において働き方改革に代表される業務効率化への意識の高まりにより、当社のコア技術である「AI音声認識」（AIにより認識精度などが向上した音声認識：AmiVoice®）や「音声認識AI」（音声認識を前提としたAI技術：AmiAgent®）の利用が進み始めたことの証左であると捉えております。

損益に関しましては、売上高が大幅に伸長したこと、およびCTI事業部における収益性の高いライセンス収入等により粗利益率が向上し、売上高の伸長に対して販管費をコントロールした結果、当第3四半期連結累計期間においても過去最高の営業利益を実現いたしました。また、受取利息、為替差益、投資事業組合運用益等の営業外収益49百万円を計上し、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益についても黒字となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,248百万円（前年同期は売上高1,416百万円）、営業利益166百万円（前年同期は営業損失428百万円）、経常利益202百万円（前年同期は経常損失392百万円）、親会社株主に帰属する純利益は195百万円（前年同期は純損失369百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

なお、音声認識エンジンAmiVoice®に、ディープラーニングの発展技術であるリカレントニューラルネットワークの「LSTM」を実装しました。これにより、エラー改善率最大20%を記録（当社調べ）し、自然発話の認識率が大きく向上いたしました。議事録分野やコールセンター分野からスタートし、各分野の製品・サービスに順次実装してまいります。

CTI事業部（BSR1）

SCSK株式会社と販売パートナー契約を締結し、コールセンター向け音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の販売強化を推進しました。また、大手金融機関や株式会社レオパレス21の全国5拠点のコールセンター全席に採用されるなど、大型案件の獲得が順調に進みました。

SEC事業部（BSR1）

AI対話ソリューション「AmiAgent®」が、株式会社レオパレス21の入居者様の生活をサポートする新コンテンツ『LEO SUPPORT』に採用されました。また、バーチャルキャラクターとの音声対話シナリオをユーザーが自由に作成し、相互利用することができる対話プラットフォーム「コミュクラフト」をリリースしました。

クラウド事業部（BSR1）

音声認識多言語翻訳アナウンスサービス「AmiVoice® TransGuide」を、ヤマハ株式会社の「おもてなしガイド」と連携させ、交通機関や宿泊施設等での外国人観光客・障がい者向けの避難誘導訓練等の実証実験を進めました。

音声入力の新プラットフォーム「AmiVoice® Speech Front シリーズ」の営業日報・業務報告向け音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7 Business」Windows版を販売開始しました。また、製造・物流分野におけるウェアラブル型ボイスピッキングシステム「AmiVoice® iPicking」の販売が堅調に進みました。

医療事業部（BSR1）

音声認識を活用し、スマートフォンに話すだけで簡単に記録の作成・管理・共有が可能になる、訪問医療・介護向けクラウド型音声入力管理サービス「AmiVoice® iVoX Medical」を販売開始するなど、医療業界向けに製品のラインナップの拡充と拡販を推進いたしました。

VoXT事業部（BSR1）

音声認識技術AmiVoice®を活用した議事録作成支援システムが、大手民間企業での採用が進みました。また、報道機関向けに、中継やインタビュー取材・記者会見など、即時性が求められる映像音声の文字化に特化した音声認識システム「AmiVoice® Recorder Lite」の販売を開始いたしました。

海外事業部・ビジネス開発センター（BSR2）

海外事業部は、既存顧客の拡張案件の獲得や、中国における新規顧客獲得に向けたパートナー戦略を推進いたしました。

ビジネス開発センターは、人手不足が深刻化している建設業界に対して、建築図書保存/管理・配筋検査・配筋写真管理・建築仕上げ検査の各種現場での業務を効率化する建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice[®] スーパーインスペクションプラットフォーム」のユーザー数を堅調に増やしました。

連結子会社（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、既存顧客の拡張案件および新規顧客の受注獲得等を進めました。

株式会社グラモは、iRemoconをAmazonが販売を開始した『Amazon Echo』に対応させ、話しかけるだけでエアコンや照明、テレビなどの家電操作を可能にしました。また、株式会社レオパレス21向け製品の納入やパネルメーカーなど大口顧客へのiRemoconの販売と拡販が堅調に進みました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、284百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,929,405	15,929,405	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	15,929,405	15,929,405	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	15,929,405	-	4,973,097	-	3,439,797

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,927,700	159,277	-
単元未満株式	普通株式 1,705	-	-
発行済株式総数	15,929,405	-	-
総株主の議決権	-	159,277	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,058	4,323,443
受取手形及び売掛金	975,453	579,201
電子記録債権	7,023	14,225
商品及び製品	53,923	87,620
仕掛品	17,750	46,885
原材料及び貯蔵品	29,869	30,298
未収入金	4,743	1,464
その他	75,228	112,079
貸倒引当金	5,217	3,246
流動資産合計	4,703,832	5,191,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,596	78,596
減価償却累計額	38,848	39,628
減損損失累計額	32,655	32,655
建物(純額)	7,091	6,311
その他	191,111	187,687
減価償却累計額	135,502	140,912
減損損失累計額	12,567	11,348
その他(純額)	43,041	35,426
有形固定資産合計	50,133	41,737
無形固定資産		
ソフトウェア	230,743	239,938
ソフトウェア仮勘定	35,874	69,361
のれん	9,275	6,493
その他	115	115
無形固定資産合計	276,010	315,909
投資その他の資産		
投資有価証券	636,799	605,691
敷金及び保証金	85,966	86,666
長期前払費用	328,940	293,948
その他	124,777	145,894
投資その他の資産合計	1,176,484	1,132,201
固定資産合計	1,502,628	1,489,848
資産合計	6,206,460	6,681,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,192	70,957
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,664
未払金	72,481	77,608
未払法人税等	30,922	56,636
前受金	129,908	206,150
その他	62,231	91,999
流動負債合計	430,737	555,016
固定負債		
社債	770,000	770,000
長期借入金	-	148,336
繰延税金負債	31,622	38,205
資産除去債務	7,545	7,647
固定負債合計	809,167	964,189
負債合計	1,239,905	1,519,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	4,973,097
資本剰余金	3,982,452	3,982,452
利益剰余金	4,306,895	4,111,141
自己株式	102	102
株主資本合計	4,648,552	4,844,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,630	86,560
為替換算調整勘定	15,527	2,564
その他の包括利益累計額合計	56,102	89,125
新株予約権	52,204	42,840
非支配株主持分	209,696	186,343
純資産合計	4,966,555	5,162,615
負債純資産合計	6,206,460	6,681,820

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,416,940	2,248,411
売上原価	543,250	649,673
売上総利益	873,689	1,598,737
販売費及び一般管理費	1,301,761	1,432,629
営業利益又は営業損失()	428,072	166,108
営業外収益		
受取利息	16,675	17,897
為替差益	30,850	14,881
投資事業組合運用益	-	10,980
業務受託手数料	-	3,789
雑収入	2,288	2,196
営業外収益合計	49,814	49,744
営業外費用		
支払利息	-	404
投資事業組合運用損	4,171	-
支払手数料	450	-
持分法による投資損失	9,052	13,323
雑損失	87	76
営業外費用合計	13,761	13,803
経常利益又は経常損失()	392,018	202,048
特別利益		
新株予約権戻入益	-	9,364
特別利益合計	-	9,364
特別損失		
固定資産除却損	71	0
特別損失合計	71	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	392,090	211,413
法人税、住民税及び事業税	6,248	39,012
法人税等合計	6,248	39,012
四半期純利益又は四半期純損失()	398,339	172,400
非支配株主に帰属する四半期純損失()	28,703	23,352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	369,635	195,753

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	398,339	172,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,996	14,930
為替換算調整勘定	89	7,171
持分法適用会社に対する持分相当額	4,391	9,290
その他の包括利益合計	2,305	31,391
四半期包括利益	400,644	203,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,940	227,145
非支配株主に係る四半期包括利益	28,703	23,352

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	123,874千円	127,561千円
のれんの償却額	2,782千円	2,782千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	23円20銭	12円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	369,635	195,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額 () (千円)	369,635	195,753
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,929,330	15,929,330
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	11円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千 円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	658,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。